

2022年(令和4年) 3月4日 (金曜日)

介護の文化を創る専門紙 年間購読料 23,100円(税込)

# シルバー新報

発行所：環境新聞社 東京都新宿区四谷3-1-3(第一富澤ビル) 電話 03(3359)5372  
大阪市中央区久太郎町3-1-15(メビウスビル) 電話 06(6252)5895

「介護職員等ベア等支援加算」に	2面
高齢者施設でのクラスター増加	3面
WEBで施設見学と作品鑑賞	5面
サ高住に地域交流施設整備で補助	6面

## 「働きやすい」を当たり前

### 社福法人松美会 全介護保険事業でISO45001 認証取得



松美会は下関市内に5つの拠点をもち、特養ホームアイユウの苑を核としてほぼ全ての介護保険在宅サービス運営している。

今回認証取得したISO45001は、国際標準化機構(ISO)で制定されている労働安全衛生におけるマネジメントシステムに関する規格で、労働者の健康を守り安全で安心して働くことができる労働環境を整えるための枠組みが要求されているものだ。地域包括支援センターや市の地域支援事業で実施している

松美会がノーリフティングケアを導入したのは2019年度からだ。県を挙げて推進し、様々な成果を上げている高知県ならぬ、下関市もノーリフティングケア宣言を行った。その第一号のモデル事業所として松美会が運営する地域密着型特養が選定され、他の2カ所の特養も併せて一体的に取り組み始めたのだという。成果は、前述した介護スタッフの腰痛予防だけでなく、褥瘡の改善や拘縮の予防など利用者にとってのメリット、さらにそれを目の当たりにした家族の満足度も上がった。辻中さんは、「職員が安全・安心して働くことができる労働環境を『仕組み』として浸透させるためにはISOは強力なツールと話す。実は松美会は1999年、社会福祉法人の介護で全国で初めて、品質マネジメントシステム規格



製造業などでは年々減り続けている労働災害が、社会福祉施設だけは右肩上がりが増えている中、山口県下関市の社会福祉法人松美会(松永清美理事長)は、労働安全衛生マネジメントシステムに関する国際規格であるISO45001を、2月7日付けで3カ所の特養ホームを始め運営する全ての介護保険事業において認証取得した。全ての職員が気持ちよく働くことができる環境を当たり前にする。それが利用者へのケアの質と満足度の向上、安定した人材確保につながると考えている。

「配食サービス、そして障害福祉サービスも含む全事業所が審査登録を実現した。社会福祉法人としても、在宅サービスの複合供給体としても、おそらく医療・福祉業界では初めてのことだろう。ISO認証取得への背中を押したのは、利用者を人力で持ち上げたり抱え上げない介護、いわゆるノーリフティングケアへの取り組みでした。明らかに介護スタッフの身体的な負担が減り、中には腰痛の心配がなくなると、ノーリフトを導入していい現場では働けないと喜んでくれる人も出てきました。法人全体で全ての職員にとって働きやすい職場にしようと決意したのです」(辻中事務局長)



「ISO45001」の登録証

「職員が安全・安心して働くことができる労働環境を『仕組み』として浸透させるためにはISOは強力なツールと話す。実は松美会は1999年、社会福祉法人の介護で全国で初めて、品質マネジメントシステム規格

のISO9001を講じることが求められる。その初の認証から23年経った現在まで、年1回の維持審査、3年に1回の更新審査をコンサルを一切使わず自力で認証を維持し続けてきた。事業所ごと、部署ごとに行うので、つまりは全員参加です。日ごろ自分たちが何に対してストレスを感じているのかを

「デイサービスの職員は送迎時の熱中症のリスク、ケアマネジャーからは過大な要求をする利用者への対応への精神的な負担なども出てきました。事業所ごと、部署ごとに行うので、つまりは全員参加です。日ごろ自分たちが何に対してストレスを感じているのかを

「遊歩道」

▽「日本は世界で一番、人が生まれてから死ぬまでのデータが取れている国だ。しかもその質が高い」。PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の普及推進を目指すPHR普及推進協議会のフォーラムでこう話したのは、元経済産業省ヘルスケア産業課長の江崎禎英氏。コロナ禍で日本はデジタル化の遅れを指摘されたが、「日本の技術力が高かったゆえに昔のシステムをそのままICT化してしまった」経緯もその背景にあるとした。さらに「ビッグデータ神話」を指摘。「とりあえずためたデータのいかに比較できないことか」と思い浮かべたのはLIFE(科学的介護情報システム)だ。多くのデータを介護事業所から取得し始めて1年が経つ。フィードバックはまだ全国集計値のみだ。厚生省は事業所・利用者単位の還元はこれから行うとしているが、蓄積したデータが事業に活かされる日は近く訪れるだろうか。

「遊歩道」

▽「日本は世界で一番、人が生まれてから死ぬまでのデータが取れている国だ。しかもその質が高い」。PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の普及推進を目指すPHR普及推進協議会のフォーラムでこう話したのは、元経済産業省ヘルスケア産業課長の江崎禎英氏。コロナ禍で日本はデジタル化の遅れを指摘されたが、「日本の技術力が高かったゆえに昔のシステムをそのままICT化してしまった」経緯もその背景にあるとした。さらに「ビッグデータ神話」を指摘。「とりあえずためたデータのいかに比較できないことか」と思い浮かべたのはLIFE(科学的介護情報システム)だ。多くのデータを介護事業所から取得し始めて1年が経つ。フィードバックはまだ全国集計値のみだ。厚生省は事業所・利用者単位の還元はこれから行うとしているが、蓄積したデータが事業に活かされる日は近く訪れるだろうか。

「遊歩道」

▽「日本は世界で一番、人が生まれてから死ぬまでのデータが取れている国だ。しかもその質が高い」。PHR(パーソナル・ヘルス・レコード)の普及推進を目指すPHR普及推進協議会のフォーラムでこう話したのは、元経済産業省ヘルスケア産業課長の江崎禎英氏。コロナ禍で日本はデジタル化の遅れを指摘されたが、「日本の技術力が高かったゆえに昔のシステムをそのままICT化してしまった」経緯もその背景にあるとした。さらに「ビッグデータ神話」を指摘。「とりあえずためたデータのいかに比較できないことか」と思い浮かべたのはLIFE(科学的介護情報システム)だ。多くのデータを介護事業所から取得し始めて1年が経つ。フィードバックはまだ全国集計値のみだ。厚生省は事業所・利用者単位の還元はこれから行うとしているが、蓄積したデータが事業に活かされる日は近く訪れるだろうか。

## 法改正直前! “アルコール検査義務化” 対策に



無料オンラインセミナー  
～アルコール検査の浸透に向けて～

2022年3月23日(水) 10:30～11:30

- 講演内容
- <第一部>  
総務的、社内浸透の原則  
- 『月刊総務』代表/豊田 健一
  - <第二部>  
ゼロから学ぶ  
“正しいアルコール検査”の実施  
- テレニシ株式会社/竹中 絵里砂



利用者様の安全やご家族様の信頼、社員の皆様を事故から守るために。

2022年4月からの道路交通法改正により、一定台数以上の自動車を使用する企業に対し、アルコール検査が義務化となります。施行が迫る今、「法改正内容の要点」や「正確・スムーズに対応していく方法」について、分かりやすくご案内します。



セミナー事前登録方法

QRコードを読み取りいただくか、下記電話番号までご連絡ください。

テレニシ株式会社 TEL.06-7711-3378

